

令和4年9月21日  
港湾局技術企画課  
港湾局港湾経済課

## 「みなと SDGs パートナー登録制度」第1回登録事業者を決定しました

本年7月に第1回の募集を開始した「みなと SDGs パートナー登録制度」について、申請内容を審査した結果、今般、港湾関係企業等 88 者の登録を決定しました。

近年、SDGs 達成に資する取組は企業価値の向上と競争力の強化のための重要なツールとなっており、港湾運送事業者や港湾建設業者をはじめとする港湾関係企業、団体（以下「港湾関係企業等」）においても、これらの取組を推進する機運が高まりつつあります。

これを踏まえ、地域を問わず全国の港湾関係企業等による SDGs 達成に資する取組を支援し、ひいては我が国港湾及び港湾関係企業等の魅力向上と持続的な発展に貢献するため、令和4年7月に「みなと SDGs パートナー登録制度」を創設いたしました。本年7月に第1回の登録希望者を募集し、申請内容を審査した結果、今般下記の通り登録事業者を決定しました。

### 記

1. 募集期間 令和4年7月11日（月）から令和4年9月2日（金）まで
2. 登録事業者 88 者（事業者一覧は別紙の通り。）
3. その他 登録事業者の具体的な取組については、国土交通省港湾局「みなと SDGs パートナー登録制度」のページ（※1）に掲載しております。  
（※1）[https://www.mlit.go.jp/kowan/kowan\\_tk5\\_000047.html](https://www.mlit.go.jp/kowan/kowan_tk5_000047.html)

### 【参考】みなと SDGs パートナー登録制度について

本制度の概要： SDGs の普及促進と達成に向けた取組の更なる推進を図り、ひいては我が国港湾及び港湾関係産業の魅力向上と将来にわたる持続的な発展に貢献するために創設したものです。本登録制度への参加を通じて、自社の事業活動と SDGs の関連性について身近な所から「気づき」を得るとともに、SDGs に資する取組を「見える化」する効果が期待されます。

登録対象者： 港湾の整備、利用、保全、管理、運営に関する事業活動を行う企業、法人、団体等であって SDGs の達成に向けた取組を実施している、又は取り組む意欲がある者

主なメリット： 登録証の交付、ロゴマーク（※2）の使用許可、港湾局ウェブサイトでは事業者の取組を紹介、事業者のブランディング・イメージ向上、人材確保・育成 等



（※2）ロゴマーク

### 【問い合わせ先】

港湾局技術企画課 浅見、田中

TEL:03-5253-8111(内線:46541)、03-5253-8905(直通) FAX:03-5253-1652

港湾局港湾経済課 徳、浅山

TEL:03-5253-8111(内線:46836)、03-5253-8629(直通) FAX:03-5253-8937

## みなとSDGs パートナー登録制度 第1回登録事業一覧（五十音順）

所在地域	企業・団体名	業種
関東	あおみ建設株式会社	港湾建設業
東北	秋田曳船株式会社	その他
東北	秋田海陸運送株式会社	港湾運送業
九州	株式会社 池間組	港湾建設業
北海道	岩倉建設株式会社	港湾建設業
中国	宇部工業株式会社	港湾建設業
九州	大石建設株式会社	港湾建設業
近畿	株式会社 大森廻漕店	港湾運送業
関東	岡本物流株式会社	港湾運送業
北陸	加賀建設株式会社	港湾建設業
関東	株木建設株式会社	港湾建設業
近畿	株式会社 上組	港湾運送業
九州	神野建設株式会社	港湾建設業
関東	川崎臨港倉庫埠頭株式会社	その他
中国	株式会社ガンシン	港湾建設業
中国	関門港湾建設株式会社	港湾建設業
東北	北日本海事興業株式会社	港湾建設業
北海道	北日本港湾コンサルタント株式会社	その他
九州	九州総合建設株式会社	港湾建設業
関東	楠原輸送株式会社	港湾運送業
九州	久保建株式会社	港湾建設業
九州	黒瀬建設株式会社	港湾建設業
中部	株式会社小島組	港湾建設業
九州	コスモ海洋株式会社	港湾建設業
関東	五洋建設株式会社	港湾建設業
東北	酒田商工会議所青年部（酒田YEG）	その他
中国	株式会社シーゲートコーポレーション	港湾運送業
東北	志田内海株式会社	港湾建設業

東北	株式会社 清水組	港湾建設業
近畿	商船港運株式会社	港湾運送業
九州	株式会社 白海	港湾建設業
中部	新興海運株式会社	港湾運送業
関東	信幸建設株式会社	港湾建設業
北海道	株式会社菅原組	港湾建設業
関東	鈴江コーポレーション株式会社	港湾運送業
近畿	株式会社住友倉庫	港湾運送業
北陸	株式会社関組	港湾建設業
関東	一般社団法人 全日検	港湾運送業
四国	大王海運株式会社	その他
四国	大旺新洋株式会社	港湾建設業
関東	大黒倉庫株式会社	港湾運送業
関東	株式会社ダイトコーポレーション	港湾運送業
九州	太陽開発株式会社	港湾建設業
九州	宅島建設株式会社	港湾建設業
近畿	株式会社 辰巳商会	港湾運送業
東北	附田建設株式会社	港湾建設業
関東	東亜建設工業株式会社	港湾建設業
関東	株式会社東京久栄	港湾建設業
関東	一般社団法人東京港運協会	港湾運送業
関東	東京湾大感謝祭実行委員会	その他
東北	東北テクニカルシステムズ株式会社	その他
関東	東洋建設株式会社	港湾建設業
関東	東洋埠頭株式会社	港湾運送業
中部	朽木合同輸送株式会社	港湾運送業
関東	トナミ国際物流株式会社	港湾運送業
北陸	砺波工業株式会社	港湾建設業
関東	株式会社トマック	港湾建設業
北海道	株式会社 中田組	港湾建設業
北陸	株式会社 中元組	港湾建設業

中部	名古屋港埠頭株式会社	その他
中部	名古屋埠頭株式会社	港湾運送業
関東	ニシキコンサルタント株式会社	その他
北海道	株式会社 西村組	港湾建設業
関東	株式会社日新	港湾運送業
関東	日本国土開発株式会社	港湾建設業
中部	日本トランスシティ株式会社	港湾運送業
近畿	株式会社 浜田海陸	港湾運送業
関東	早川運輸株式会社	港湾運送業
中部	株式会社フジトランスコーポレーション	港湾運送業
関東	株式会社不動テトラ	港湾建設業
北陸	株式会社本間組	港湾建設業
北陸	前田工織株式会社	その他
近畿	間口運輸株式会社	港湾運送業
関東	松浦企業株式会社	港湾建設業
関東	株式会社マブチ	港湾運送業
関東	株式会社マルストランスポートーション	港湾運送業
関東	美須賀海運株式会社	その他
関東	三井倉庫株式会社 (MSCグループ)	港湾運送業
関東	三菱倉庫株式会社	港湾運送業
関東	みらい建設工業株式会社	港湾建設業
北海道	村井建設株式会社	港湾建設業
九州	株式会社明興建設	港湾建設業
関東	株式会社ユニエックスNCT	港湾運送業
関東	横浜川崎国際港湾株式会社	その他
関東	横浜港埠頭株式会社	その他
関東	りんかい日産建設株式会社	港湾建設業
近畿	株式会社ロジスト	港湾運送業
関東	若築建設株式会社	港湾建設業

<参考>業種別及び地域別の登録者数及び割合

○業種別

事業者名	事業者数 (割合)
港湾建設業	44 (50.0%)
港湾運送業	31 (35.2%)
その他	13 (14.8%)

○地域別

地域名	事業者数 (割合)
東北	8 (9.1%)
関東	36 (40.9%)
北陸	6 (6.8%)
中部	7 (8.0%)
近畿	8 (9.1%)
中国	4 (4.5%)
四国	2 (2.3%)
九州	11 (12.5%)
北海道	6 (6.8%)
沖縄	0 (0%)